

秋田自動車道
湯田 I C ～横手 I C 間諸設備詳細設計

特記仕様書

令和 7 年 4 月

東日本高速道路株式会社 東北支社

第1章 総則

1-1 適用

本特記仕様書は、東日本高速道路株式会社 東北支社 横手工事事務所（以下NEXCO東日本という。）が実施する「秋田自動車道 湯田 I C～横手 I C間諸設備詳細設計（以下「本業務」という。）に適用するものとする。

1-2 業務概要

1-2-1 調査等名 秋田自動車道 湯田 I C～横手 I C間諸設備詳細設計

1-2-2 路線名 秋田自動車道

1-2-3 履行箇所 自) 岩手県和賀郡西和賀町 (湯田 I C)
至) 秋田県横手市 (横手 I C)

1-2-4 履行内容

本業務は、秋田自動車道 湯田 I C～横手 I C間の四車線化事業における諸設備詳細設計を行うものである。

・湯田 I C～山内 P A間諸設備詳細設計 1 式

1-3 適用する共通仕様書

調査等請負契約書（以下「契約書」という。）第1条に規定する「施設工事調査等共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和6年7月版とする。

1-4 履行期間

本業務は、共通仕様書 1-13「着手日」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（別紙 4）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

・全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 420 日間（まで）

・余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 90 日間（まで）

1-5 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書 1-12-4「テクリスへの登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

（1）受注時は、受注者が設定した業務の始期から 15 日以内

1-6 監督員

本業務における監督員は横手工事事務所長とする。

1-7 疑義について

本業務にあたり、疑義が生じた事項及び本特記仕様書に記載されていない事項については、監督員と協議し指示に従うものとする。

1-8 主任補助監督員等

1-8-1 主任補助監督員の権限

共通仕様書1-6-3の規定に基づき、主任補助監督員に委任する権限は下表のとおりとする。

(1) 契約書に規定する監督員権限のうち下記の事項

条 項	項 目	内 容
第9条 第2項	監督員	業務の進捗状況の確認、設計図書の記載内容と履行内容との照合、その他契約の履行状況の調査

1-8-2 補助監督員の権限

共通仕様書1-6-4の規定に基づき、補助監督員に委任する権限は、下表のとおりとする。

(1) 契約書に規定する監督員権限のうち下記の事項

条 項	項 目	内 容
第9条 第2項	監督員	業務の進捗状況の確認、設計図書の記載内容と履行内容との照合、その他契約の履行状況の調査

1-9 設計進行中の変更

- (1) 設計進行中の変更について、設計条件の変更があった場合は、NEXCO東日本と協議のうえ、設計変更ができるものとし、その他軽微な変更については無償にて修正を行うものとする。
- (2) 本業務中にNEXCO東日本設計要領等の改訂や、関係機関との協議状況により、内容に変更が生じた場合は、本業務の中で変更及び追加することがある。この場合の費用は別途監督員と協議し、設計変更として取り扱うものとする。

1-10 設計変更に伴う在来工種の取り扱い

調査等請負契約書(以下「契約書」という)第19条、第21条及び第25条第1項の規定に基づき、在来工種を変更する場合のその諸経費・技術経費等の変更は、NEXCO東日本の積算基準に従ってNEXCO東日本が行うものとする。

1-11 作業日に関する事項

共通仕様書 1-13-2 の規定による他、下表に示す期間にあっては、原則として現場業務を行ってはいない。やむを得ず作業を行う場合、受注者は理由を付した書面を監督員に提出し、確認を受けるものとする。

作業抑制期間（予定）	
GW繁忙期	4月下旬～5月上旬
夏季繁忙期	8月上旬～8月中旬
年末年始繁忙期	12月下旬～1月上旬

業務抑制期間等の詳細については、監督員の指示に従うものとする。

また、監督員により上記以外の指示がある場合はその指示に従うものとする。

1-12 計画工程表

- (1) 受注者は、共通仕様書 1-14-1 に示す作業計画書の計画工程表の作成にあたって、設計項目・設計単位等の作業単位毎に作業完了時期を明示した計画工程表を作成し提出するものとする。なお、

「別紙-5」を参考とし作成するものとし、作業計画書提出時に提出することが困難な場合は、後日別途提出することができるものとする。

- (2) 受注者は、完了時期の明示にあたって、発注者または監督員が行う協議や共通仕様書 1-22 に規定する打合せの実施時期についても十分検討し、計画工程表に記載するものとする。
- (3) 計画工程表は、本特記仕様書 1-13 に示す「関係官公庁及び関係会社への手続き」に必要な期間を十分に考慮し作成すること。特に手続きの完了と別途監督員が示す工事工程に関し、手続きの完了を以て工事に着手する内容については、監督員に十分工事工程を確認し作業を進めることとし遅滞があってはならない。
- (4) 計画工程表の作成にあたって監督員と受注者との間で打合せのうえ作成することとし、調査等打合せの実施及び関連調査等の進捗状況並びに本業務の進捗状況等により計画工程表に大幅な変更が生じた場合は、変更計画工程表を提出することとする。

1-1-3 作業中の安全確保に関する事項

1-1-3-1 調査用車両の運行速度

一般道の人家連担区域等や高速道路上における運行速度は、法定速度若しくは規制速度を厳守するとともに、過積載の防止等法令を遵守するものとする。

1-1-3-2 調査用車両の区別

受注者は調査用車両と一般車両の区別をするため、以下に示す調査用車両の標示と同等以上の標示板を設置するものとする。なお、標示内容の変更を監督員が指示した場合、受注者はその指示に従わなければならないものとする。

また、高速道路の交通規制内へ出入りする全ての車両は、一般車両と識別できるよう黄色回転灯を備えたものとする。

(参考) 調査用車両の表示方法 (白地に黒文字) 縦 300×横 420 (A3 サイズ) 程度

ネクスコ横手 (工)

調査車両

1-1-4 関係官公署及び関係会社への手続きに関する事項

本業務の実施に関係する官公署及び関連会社は下表のとおりとする。

主な協議内容	手続先	備考
電力申込	東北電力ネットワーク(株) 横手電力センター	

1-1-5 設計打合せ、現地調査及び検査

1-1-5-1 打合せの実施

受注者は本業務を適正かつ円滑に実施する為に、監督員と常に密接な連絡をとり、必要な段階で、十分な打合せを行うものとし、その内容を調査等打合簿により監督員に提出すると共に相互に記載事項について確認しなければならない。

1-1-5-2 打合簿の作成及び提出

受注者は、打合せにあたっては、打合せ前に打合せ項目を整理すると共に、打合せ終了後、速やかに調査等打合簿を作成し、監督員に記載事項についての確認を得るものとする。

受注者による共通仕様書 1-22 に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内 (休日等を除く) に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内 (休日等除く) に受注者へ返送するものとする。

1-15-3 打合せの回数

本業務に必要な打合せ回数、現地調査及び検査は以下によるものとする。また、履行状況により打合せ回数及び場所に変更があった場合、打合せの費用に関する精算は行わないものとする。

項目	回数	打合せ方法	打合せ等予定場所	備考
現地調査	1回以上	現場（対面）	横手工事事務所 秋田自動車道 湯田 I C ～ 山内 P A	5人以上 当初打合せと兼ねるものとする
中間打合せ	3回以上	対面	横手工事事務所	1回目3人以上 2回目以降2人以上
最終打合せ	1回	w e b 可	横手工事事務所	
業務内容確認検査	1回	対面	横手工事事務所	2人以上
完了検査	1回	w e b 可	横手工事事務所	

1-16 受注者相互の協力

共通仕様書 1-20 における隣接または関連調査等とは、次に掲げる調査等を言う。なお、変更及び追加については、その都度監督員の指示によるものとする。

件 名	予定工期	受注者	施工主体
秋田自動車道 湯田 I C ～山内 P A 間舗装詳細設計	令和 6 年 8 月～ 令和 8 年 1 月	開発虎ノ門 コンサルタント(株)	ネクスコ 東日本

1-17 資料の貸与

共通仕様書 1-15-1 及び 4-3-3 資料の貸与に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。

ただし、履行期間中の調査等業務について、その成果等の貸与予定日は次のとおりである。

図面等の種類	貸与予定日	種類
秋田自動車道 湯田 I C ～山内 P A 間諸設備基本設計	契約締結日の翌日より 7 日以内	電子成果品
秋田自動車道 湯田～山内 P A 間付加車線道路詳細設計 (道路設計図(平面図、横断図、縦断図等))	契約締結日の翌日より 7 日以内	電子成果品
秋田自動車道 湯田 I C ～山内 P A 間舗装詳細設計	令和 8 年 1 月末	電子成果品
既設設備のしゅん功図、完成図書	契約締結日の翌日より 7 日以内	電子データ (PDF、TIFF)
その他監督員が必要と認めた図書		

1-18 照査の実施に関する事項

共通仕様書 1-9-4「照査の実施」～1-9-8「照査に必要な費用」を下記のとおり変更する。

1-9-4 照査の実施

受注者は業務の実施にあたり、照査を適切に行わなければならない。

照査技術者は、設計条件の整合、設計図書と設計打合せ事項との整合、設計図面と応力・数量計算書との整合等について照査しなければならない。

受注者は、詳細設計（構造物設計においては基本設計及び詳細設計が対象）においては、成果品をとりまとめるにあたって、設計図、設計計算書、数量計算書等について、それぞれ及び相互（設計図－設計計算書間、設計図－数量計算書間）の整合を確認する上で、確認マークをするなどしてわかりやすく確認結果を示し、間違いの修正を行うための照査（以下、「赤

黄チェックという。」を実施する。

なお、赤黄チェックの資料は業務完了届提出前の照査結果報告に合わせて監督員に提出し、監督員は確認結果の回答時に返却するものとする。

また、照査技術者はこの際に赤黄チェックの根拠となる資料を発注者に提示するものとする。
(詳細設計(構造物設計においては基本設計及び詳細設計が対象)に限る。)

1-9-5 照査計画の作成

受注者は、共通仕様書 1-1-4 に定める作業計画書に、下記の照査計画を記載しなければならない。

①照査目的 ②照査技術者 ③照査項目 ④照査時期 ⑤照査体制 ⑥照査報告書の構成及び照査項目一覧表(チェックリスト)

照査時期については、計画工程表によるものとする。

なお、照査における照査項目一覧表は作業計画書に記載し提出するものとする。

1-9-6 成果の確認

照査技術者は、前項で定めた照査計画に従い、成果品の内容について受注者の責において照査技術者自身による照査を行わなければならない。

1-9-7 業務完了前の報告

受注者は、業務完了届提出の 60 日前までに、業務完了届提出以降の作業及びそれに対する修正等の対応を除き完了しなければならない。業務完了届提出の 60 日前までに業務の実施状況を報告するものとする。

なお、『業務完了届提出前の照査結果報告に対する監督員の確認及びそれに対する受注者の修正等の対応(成果品の納品)』の各々の期限について、業務完了届提出の 60 日前までに受発注者にて協議し、受注者はその確認内容を調査等打合せ簿にて記録するものとする。

1-9-8 照査結果の報告

受注者は、(1)基本条件の設定後、(2)細部条件・構造細目の設定後、および(3)業務完了届提出前における照査完了の都度、上記 1-9-5 ⑥に示す照査項目一覧表(チェックリスト)に、照査結果の内容を記載し監督員に提出するものとする。

また、受注者は、業務完了時の最終段階の照査完了後、上記 1-9-5 ⑥に示す照査項目一覧表(チェックリスト)及び照査技術者が署名または捺印した照査報告書を取りまとめ、監督員に提出するものとする。なお、照査報告書は成果品に含めて発注者に納めなければならない。

1-9-9 照査結果に対する通知

監督員は、上記 1-9-8 で受注者から提出された照査項目一覧表(チェックリスト)を速やかに確認し、その結果を調査等打合せ簿にて受注者に通知するものとする。受注者は、監督員からの通知に対して適切に対応しなければならない。

なお、監督員からの通知内容に関わらず契約図書に基づく受注者の照査義務及び成果品の品質

確保の責務を逃れるものではない。

1-9-10 照査に必要な費用

前記 1-9-4 ～ 1-9-9 に必要な費用については、関連項目に含むものとする。

1-20 成果品に関する一般事項

成果品は、本特記仕様書及び監督員の指示に従って成果品の一部を電子データで納品(以下「電子納品」という。)するものとする。

1-20-1 適用基準

電子納品に適用する基準は、下記のとおりとする。

要 領 名 称	備 考
調査等業務の電子納品要領(案) 施設編	注1
CADによる図面作成要領(案) 施設編	
調査等業務の電子納品要領	

注 1：各要領については、(株)高速道路総合技術研究所(以下「NEXCO 総研」という。)のホームページ(<http://www.ri-nexco.co.jp/>)より無償ダウンロードが可能であるが、ダウンロードができない場合は NEXCO 東日本より貸与する。

1-20-2 補足事項

(1) CADを使用する場合の図面のファイル形式

図面の電子データを納品する場合は、図面のファイル形式をDWG形式とする。

① ファイル形式が DWG 形式に変換できない場合は、監督員と協議するものとする。

(2) 紙の基図を使用し成果品を作成する場合のファイル形式等

紙の基図を使用し成果品を作成する場合は、電子データ化にあたり、

① 基図をイメージデータ(TIFF)とした後にCADを使用する。

② 紙の成果品をイメージデータ(TIFF)化する。

等の方法によるものとする。

なお、スキャニングの解像度は、400dpi(モノクロ)を標準とし、スキャニングの対象図面の状態に応じて適宜変更するものとする。

なお、電子データ化にあたって、ファイル名、レイヤ名及び図面管理項目等については、CAD による図面作成要領(案)の関連項目に準じて行うものとする。

1-20-3 成果品数等

共通仕様書 4-3-9 における表 4-3 については以下のとおりとする。

設計区分	縮尺		出力用紙	数量	適用
設計報告書	－		A3、A4	2部	
設計図	1/2～1/50000		A3	2部	原図の作成は不要とする
設計計算書	－		A4	1部	
数量計算書	－		A4	1部	

※ 上表の成果品が格納された電子データを 2 部作成するものとする。

※ 共通仕様書 4-3-9 における表 4-4 については詳細設計を適用するものとする。

1-21 その他事項

1-21-1 補償費

調査等の実施に伴って生じる補償費等については、本業務において見込まれないことから、当初の請負金額には含まないものとする。

1-21-2 設計中のインター等の名称

設計図書に記載のインター等の名称等は仮称であり、工事完了後の名称と異なる場合がある。設計期間中において契約図書に記載の名称に変更が生じた場合には、監督員より名称の変更を指示するものとし、受注者はこれに従うものとする。なお、これによる請負代金額の変更はおこなわないものとする。

第2章 細部に関する事項

2-1 現地調査

受注者は、契約締結後速やかに現地調査を実施し、本特記仕様書 1-2-4 の履行内容に必要な現地状況等の基本的事項を把握するものとする。

2-2 設計条件

- (1) 路線概要等の基本条件は別紙-1 による。
- (2) 新規の車線をⅡ期線、既存運用中の車線をⅠ期線と呼称する。
- (3) Ⅱ期線は新設の設計、Ⅰ期線は既存の改良もしくは更新の設計である。
- (4) 設計区間のトンネルは、Ⅱ期線完成後にⅠ期線は通行止とし改良工事を行うため、Ⅱ期線は当初対面通行として運用し、Ⅰ期線の改良工事完了後に一方通行として運用する。
- (5) Ⅱ期線の設計にあたっては対面通行から一方通行への変更を考慮した設計とする。
- (6) Ⅰ期線の改良工事はトンネル内でのインバート設置工事となり、監視員通路・監査路を含んだ舗装部を撤去し施工するため、該当個所の配管・配線・防災本管の更新設計を行う。
- (7) 4車線化完成時に不要となる諸設備の撤去設計を含むものとする。

2-3 詳細設計

本業務は別紙-2-1～2-3「設計項目」による共通仕様書の各項目に基づき行うものとする。細部については別紙-3-1～3-3「設計項目一覧表」によるものとし、監督員と打合せのうえ、設計を行うものとする。

2-4 図面の作成

- (1) 共通仕様書 4-3-9 において、本業務の内容に関連のない図面については適用しないものとするが、記載以外の図面であっても工事の施工に必要な図面については、監督員の指示により作成するものとする。
また、記載の各図面については、図面構成等について監督員と協議の上、複数の図を1枚に作図できるものとする。
- (2) 共通仕様書 4-3-9 の図面縮尺については、監督員と協議の上、縮尺を変更できるものとする。
- (3) 共通仕様書 4-3-9 の成果品項目については、監督員との協議により変更又は修正できるものとする。

2-5 特記仕様書の作成

工事発注用特記仕様書の作成は3件とし、詳細は契約後監督員の指示によるものとする。

- ・機械設備（別紙 2-1 のとおり）
- ・電気設備（別紙 2-3 のとおり）
- ・通信設備（別紙 2-3 のとおり）

2-6 交通費・宿泊費・日当

交通費・宿泊費・日当には、打合せ及び現地調査に必要な交通費・宿泊費・日当を含むものとし、設計内容が増加しても、交通費・宿泊費・日当の費用の変更は行わないものとする。

2-7 その他

2-7-1 設計種別による基本歩掛通減

本業務における基本歩掛の通減は以下を見込んでいる。

設計種別	詳細設計を 100%とした場合の率	備考
詳細設計	65% (基本設計完成後詳細設計)	適用は別紙-2 による

2-7-2 打合せ及び検査の編成等

本業務における中間打合せ、業務内容確認検査及び最終打合せの編成人員及び回数は以下を見込んでいる。

種別	編成	人数・回数	備考
中間打合せ	主任技師	1人×1回	
	技師 (A)	1人×3回	
	技師 (B)	1人×3回	
最終打合せ	主任技師	1人×1回	w e b 可
	技師 (A)	1人×1回	
業務内容確認検査	主任技師	1人×1回	
	技師 (A)	1人×1回	
完了検査	主任技師	1人×1回	w e b 可
	技師 (A)	1人×1回	

2-7-3 現地調査の人員等

本業務における現地調査の編成人員及び回数は以下を見込んでいる。

種別	編成	人数・日数	備考
現地調査	主任技師	1人×2日	
	技師 (A)	2人×2日	
	技師 (B)	2人×2日	

別紙ー2ー1設計項目（機械設備）

設計項目		単位	設計区分				
項目	内容		山内TN (Ⅰ期線)	山内TN (Ⅱ期線)	黒沢TN (Ⅰ期線)	黒沢TN (Ⅱ期線)	計
トンネル非常用設備	自動通報設備の設計	機器の選定及び仕様		1			1 基本設計完成後詳細設計
		電路		2.4			2.4 基本設計完成後詳細設計
		機器の選定及び仕様		1		1	2 基本設計完成後詳細設計
		電路		2.4	0.5	0.5	5.8 基本設計完成後詳細設計
	消火栓設備の設計	機器の選定及び仕様		1			1 基本設計完成後詳細設計
		配管		2.4	2.4		4.8 基本設計完成後詳細設計
	配水設備の設計	電路		2.4	2.4		4.8 基本設計完成後詳細設計
		機器の選定及び仕様		1			1 基本設計完成後詳細設計
	凍結防止設備の設計	トンネル内配管		2.4	2.4		4.8 基本設計完成後詳細設計
		トンネル外配管			1		1 基本設計完成後詳細設計
		ポンプ室及び制御配線			1		1 基本設計完成後詳細設計
		機器の選定及び仕様			1		1 基本設計完成後詳細設計
	ボンプ据付検討及び設計	配管			1		1 基本設計完成後詳細設計
		電路			1		1 基本設計完成後詳細設計
					1		1 基本設計完成後詳細設計
				1		1 基本設計完成後詳細設計	
トンネル換気設備設計	ジェットファン縦流式トンネル換気設備の設計			1		1 基本設計完成後詳細設計	
		換気風量・風圧の設計		1		2 基本設計完成後詳細設計	
		制御方式の設計		1		2 基本設計完成後詳細設計	
		換気機の据付の設計		1		2 基本設計完成後詳細設計	
	その他の設計		1	1		2 基本設計完成後詳細設計	

別紙ー2ー2設計項目(電気設備)

設計項目		単位							設計区分
項目	内容		山内TN (Ⅰ期線)	山内TN (Ⅱ期線)	黒沢TN (Ⅰ期線)	黒沢TN (Ⅱ期線)	湯田IC ～ 山内PA	計	
受配電設備設計	高圧受配電設備の設計 (トンネル換気設備有り)	受電地点・引込方法等の設計	箇所					1	基本設計完成後詳細設計
		設備容量・電圧等の設計	箇所		1				基本設計完成後詳細設計
		主回路結線方式の設計	箇所		1			1	基本設計完成後詳細設計
		使用主機器の設計	箇所		1			1	基本設計完成後詳細設計
		無停電電源装置の設計	箇所		1			1	基本設計完成後詳細設計
		電線路の設計	箇所		1			1	基本設計完成後詳細設計
		受変電室規模の設計	箇所		1			1	基本設計完成後詳細設計
		受電地点・引込方法等の設計	箇所			1		1	基本設計完成後詳細設計
		設備容量・電圧等の設計	箇所			1		1	基本設計完成後詳細設計
		主回路結線方式の設計	箇所			1		1	基本設計完成後詳細設計
自家発電設備設計	自家発電設備の設計	使用主機器の設計	箇所			1		1	基本設計完成後詳細設計
		直流電源設備の設計	箇所			1		1	基本設計完成後詳細設計
		電線路の設計	箇所			1		1	基本設計完成後詳細設計
		受変電室規模の設計	箇所			1		1	基本設計完成後詳細設計
		方式・容量の設計	箇所			1		1	基本設計完成後詳細設計
		主回路結線方式の設計	箇所		1			2	基本設計完成後詳細設計
		使用主機器の設計	箇所		1			2	基本設計完成後詳細設計
		制御方式・受電との切換方式の設計	箇所		1			2	基本設計完成後詳細設計
		電線路の設計	箇所		1			2	基本設計完成後詳細設計
		発電機室規模の設計	箇所		1			2	基本設計完成後詳細設計
道路照明設備設計	視線誘導灯	視線誘導灯設備の設計	km				7.8	7.8	基本設計完成後詳細設計
		基本照明の設計	km	2.4	2.4	0.5		5.8	基本設計完成後詳細設計
		入口部照明の設計	箇所	1	1	1		4	基本設計完成後詳細設計
		非常用照明の設計	箇所		1			1	基本設計完成後詳細設計
		接続道路照明の設計	箇所	1	1	1		4	基本設計完成後詳細設計
		トンネル内管路の設計	km	2.4	2.4	0.5		5.8	基本設計完成後詳細設計
		電線路の設計	km	0.2	0.2	0.2		0.8	基本設計完成後詳細設計
		設置位置の設計	箇所	1	1	1		4	基本設計完成後詳細設計
		情報板・監視制御盤の設計	箇所	1	1	1		4	基本設計完成後詳細設計
		配線・電源の設計	箇所	1	1	1		4	基本設計完成後詳細設計
可変式道路情報板設備設計		設置位置の設計	IC間				1	1	基本設計完成後詳細設計
		標示板の設計	式				1	1	基本設計完成後詳細設計
可変式速度規制標識設備設計		配線・電源の設計	IC間				1	1	基本設計完成後詳細設計

別紙－３－１ 設計項目一覧表(機械設備)

設 計 項 目	詳細設計				備考
	山内TN (Ⅰ期線)	山内TN (Ⅱ期線)	黒沢TN (Ⅰ期線)	黒沢TN (Ⅱ期線)	
1 トンネル非常用設備設計					
(1) 自動通報設備の設計					
(1) 機器の選定及び仕様					
(イ) 火災検知装置		○			
(ロ) 端子盤		○			
(ハ) 受信装置		○			
(ニ) 伝送方式		○			
(ホ) 配置及び取付方法		○			
(2) 電路					
(イ) 電線保護材の選定及び仕様(地中箱を含む)		○			
(ロ) 電線ケーブル等の選定及び仕様		○			
(2) 手動通報設備の設計					
(1) 機器の選定及び仕様					
(イ) 手動通報器		○		○	
(ロ) 端子盤		○		○	
(ハ) 受信装置		○		○	
(ニ) 伝送方式		○		○	
(2) 電路					
(イ) 電線保護材の選定及び仕様(地中箱を含む)	○	○	○	○	Ⅰ期線は電路更新
(ロ) 電線ケーブル等の選定及び仕様	○	○	○	○	Ⅰ期線は電路更新
(3) 消火栓設備の設計					
(1) 機器の選定及び仕様					
(イ) 消火栓		○			
(ロ) 消火器		○			
(ハ) 給水栓		○			
(ニ) 送水口		○			
(ホ) 取付方法		○			
(2) 配管					
(イ) 管径の決定	○	○			Ⅰ期線は配管更新
(ロ) 配管の方式、管材料の選定	○	○			Ⅰ期線は配管更新
(3) 電路					
(イ) 電線保護材の選定及び仕様(地中箱を含む)	○	○			Ⅰ期線は電路更新
(ロ) 電線ケーブル等の選定及び仕様	○	○			Ⅰ期線は電路更新
(4) 配水設備の設計					
(1) 機器の選定及び仕様					
(イ) 加圧ポンプ		○			
(ロ) 吸水ポンプ		○			
(ハ) ポンプ制御盤及び電動機盤		○			
(2) トンネル内配管					
(イ) 管径の決定	○	○			
(ロ) 配管の方式、管材料の選定	○	○			
(3) トンネル外配管					
(イ) 管径の決定		○			
(ロ) 配管の方式、管材料の選定		○			
(4) ポンプ室及び制御配線					
(イ) ポンプ室機器配置		○			
(ロ) ポンプ運手制御方式		○			
(5) 凍結防止設備の設計					
(1) 機器の選定及び仕様					
(イ) 流水放流方式(制御装置、凍結防止ポンプ、各種弁類、機器配置)		○			
(2) 配管					
(イ) 管径の決定		○			
(ロ) 配管の方式、管材料の選定		○			
(3) 電路					
(イ) 電線保護材の選定及び仕様(地中箱を含む)		○			
(ロ) 電線ケーブル等の選定及び仕様		○			
(6) ポンプ据付の設計					
(1) 据付方法の検討		○			
(2) 搬入搬出装置		○			
(7) 避難連絡抗屋の設計					
(1) 機器の選定及び仕様					
(イ) 避難連絡抗屋(大小断面)		○			
(ロ) 手すり		○			
(ハ) 取付方法		○			
(2) 電路					
(イ) 電線保護材の選定及び仕様(地中箱を含む)		○			
(ロ) 電線ケーブル等の選定及び仕様		○			
(8) 制御系統の設計					
(1) 自動通報設備の制御表示方式		○			
(2) 手動通報設備の制御表示方式		○		○	
(3) 水噴霧設備制御表示方式					
(4) ダクト冷却設備の制御表示方式					
(5) ポンプ運転停止の制御表示方式		○			
(6) 凍結防止設備の制御表示方式		○			
(7) 換気設備遠隔装置その他関連諸施設との受け渡し及び取り合わせ		○			
2 トンネル換気設備の設計					
(1) ジェットファン縦流式トンネル換気設備の設計					
(イ) 換気風量・風圧の設計					
(1) 換気風量・風圧計算	○	○			
(2) 換気方式の決定	○	○			
(3) 換気機設置台数	○	○			
(4) 換気区分の決定	○	○			
(5) 上下線連絡抗による影響の検討					
(ロ) 制御方式の設計					
(1) 制御方式及び制御段階	○	○			
(2) 経済運転の方法	○	○			
(3) 換気機の起動方式	○	○			
(4) 換気制御盤	○	○			
(5) 補機盤	○	○			
(6) 機器配置	○	○			
(7) 遠隔、防災、計測等諸設備との取り合わせ	○	○			
(ハ) 換気機の据付の設計					
(1) 機器配置及び配管・配線ビット等	○	○			
(ニ) その他の設計(3)電線路					
(1) 避難連絡抗の換気の検討					
(2) 火災時における排煙対策の検討	○	○			
(3) 電線路					
(イ) 電源設備より換気機までの配電計画	○	○			
(ロ) 電線保護材の選定及び仕様(地中箱を含む)	○	○			
(ハ) 電線ケーブル等の選定及び仕様	○	○			

別紙－３－２ 設計項目一覧表(電気設備)

設 計 項 目	詳細設計					備考
	山内TN (Ⅰ期線)	山内TN (Ⅱ期線)	黒沢TN (Ⅰ期線)	黒沢TN (Ⅱ期線)	湯田IC ～ 山内PA	
1 高圧受配電設備の設計(トンネル換気設備有り)						
(イ) 受電地点・引込方法等の設計						既設引込
(ロ) 設備容量・電圧等の設計						
(1) 変圧器容量		○				
(2) 契約電力		○				
(3) 契約種別		○				
(4) 受電電圧		○				
(ハ) 主回路結線方式の設計						
(1) 受電設備の検討		○				
(2) 変電設備の検討		○				
(3) 配電設備の検討		○				
(ニ) 使用主機器の設計						
(1) 受配電盤		○				
(2) 変圧器		○				
(3) しゃ断機		○				
(4) コンデンサ		○				
(5) 避雷器		○				
(6) 照明制御盤		○				
(7) コントロールセンター又は配分電盤		○				
(8) 配置及び設置の方法		○				
(9) 遠制装置その他諸施設との受渡し及び取り合わせ		○				
(ホ) 無停電電源設備の設計						
(1) 装置の選定及び仕様		○				
(2) 容量の決定		○				
(3) 切替方式及び方法の検討		○				
(4) 機器配置及び配線ビット等		○				
(ヘ) 電線路の設計						
(1) 配電方式		○				
(2) 電線保護材の選定及び仕様		○				
(3) 電線ケーブル等の選定及び仕様		○				
(4) 端末機器との接続		○				
(ト) 受変電室規模の設計						
(1) 受変電室の規模						
(2) 機器配置及び配線ビット等		○				
2 高圧受配電設備の設計(トンネル換気設備無し)						
(イ) 受電地点・引込方法等の設計						
(1) 当該地域の電力会社ネットワークの調査						
(2) 受電地点の選定				○		
(3) 引込回線数の検討				○		
(4) 引込方法				○		
(ロ) 設備容量・電圧等の設計						
(1) 変圧器容量				○		
(2) 契約電力				○		
(3) 契約種別				○		
(4) 受電電圧				○		
(ハ) 主回路結線方式の設計						
(1) 受電設備の検討				○		
(2) 変電設備の検討				○		
(3) 配電設備の検討				○		
(ニ) 使用主機器の設計						
(1) 受配電盤				○		
(2) 変圧器				○		
(3) しゃ断機				○		
(4) コンデンサ				○		
(5) 避雷器				○		
(6) 照明制御盤				○		
(7) コントロールセンター又は配分電盤				○		
(8) 配置及び設置の方法				○		
(9) 遠制装置その他諸施設との受渡し及び取り合わせ				○		
(ホ) 直流電源設備の設計						
(1) 整流器の機器仕様				○		
(2) 蓄電池の機器仕様				○		
(3) 機器配置及び配線ビット等				○		
(ヘ) 電線路の設計						
(1) 配電方式				○		
(2) 電線保護材の選定及び仕様				○		
(3) 電線ケーブル等の選定及び仕様				○		
(4) 端末機器との接続				○		
(ト) 受変電室規模の設計						
(1) 受変電室の規模				○		
(2) 機器配置及び配線ビット等				○		

別紙－３－２ 設計項目一覧表(電気設備)

設 計 項 目	詳細設計					備考
	山内TN (Ⅰ期線)	山内TN (Ⅱ期線)	黒沢TN (Ⅰ期線)	黒沢TN (Ⅱ期線)	湯田IC ～ 山内PA	
3 自家発電設備の設計						
(1) 方式・容量の設計						
(1) 原動機						
(イ) 起動方式		○		○		
(ロ) 冷却方式		○		○		
(ハ) 給油方式		○		○		
(ニ) 容量の決定		○		○		
(ホ) 換気容量		○		○		
(2) 発電機						
(イ) 励磁方式		○		○		
(ロ) 制御方式		○		○		
(ハ) 容量の決定		○		○		
(2) 主回路結線方式の設計						
(1) 設置基礎の設計		○		○		
(2) 配置及び設置の方法		○		○		
(3) 使用機器の設計						
(1) 原動機関係						
(イ) 原動機		○		○		
(ロ) 起動装置及び換気装置		○		○		
(ハ) 冷却装置		○		○		
(ニ) 燃料貯蔵槽及び冷却水槽		○		○		
(2) 発電機関係						
(イ) 発電機		○		○		
(ロ) 発電機盤		○		○		
(ハ) 起動盤(励磁装置含む)		○		○		
(ニ) 補機盤		○		○		
(4) 制御方式・受電との切換方式の設計						
(1) 自動起動・自動停止		○		○		
(2) 受電とのインターロック		○		○		
(5) 電線路の設計						
(1) 配電方式		○		○		
(2) 電線保護材の選定及び仕様		○		○		
(3) 電線ケーブル等の選定及び仕様		○		○		
(4) 端末機器との接続		○		○		
(6) 発電機室規模の設計						
(1) 発電機室の規模		○		○		
(2) 補機及び貯油槽の規模		○		○		
(3) 機器配置及び配線ヒット等		○		○		
4 道路照明設備設計						
(1) 視線誘導灯設備の設計						
(1) 機器の選定及び仕様						
(イ) 照明灯具					○	
(ロ) 制御盤(管理事務所)					○	
(ハ) 現場操作盤					○	
(ニ) 配線器具					○	
(ホ) 配置及び取付方法					○	
(2) 電路の設計						
(イ) 電線保護材の選定及び仕様					○	
(ロ) 電線ケーブル等の選定及び仕様					○	
5 トンネル照明設備設計						
(1) 基本照明の設計						
(1) 機器の選定及び仕様						
(イ) 照明灯具	○	○	○	○		
(ロ) 分電盤	○	○	○	○		
(ハ) 配置及び取付方法	○	○	○	○		
(2) 電路の設計						
(イ) 電線保護材の選定及び仕様	○	○	○	○		
(ロ) 電線ケーブル等選定及び仕様	○	○	○	○		
(2) 入口部照明の設計						
(1) 入口緩和照明曲線の決定	○	○	○	○		
(2) 機器の選定及び仕様						
(イ) 照明灯具	○	○	○	○		
(ロ) 分電盤	○	○	○	○		
(ハ) 配置及び取付方法	○	○	○	○		
(3) 電路の設計						
(イ) 電線保護材の選定及び仕様	○	○	○	○		
(ロ) 電線ケーブル等選定及び仕様	○	○	○	○		
(3) 非常用照明の設計						
(1) 機器の選定及び仕様						
(イ) 照明灯具		○				
(ロ) 分電盤		○				
(ハ) 配置及び取付方法		○				
(2) 電路の設計						
(イ) 電線保護材の選定及び仕様		○				
(ロ) 電線ケーブル等選定及び仕様		○				
(4) 接続道路照明の設計						
(1) 機器の選定及び仕様						
(イ) 照明灯具	○	○	○	○		
(ロ) 照明ボール	○	○	○	○		
(ハ) 配線器具	○	○	○	○		
(ニ) 配線・設置方法	○	○	○	○		
(2) 電路の設計						
(イ) 電線保護材の選定及び仕様	○	○	○	○		
(ロ) 電線ケーブル等選定及び仕様	○	○	○	○		
(5) トンネル内管路の設計						
(1) 電線保護材の選定及び仕様	○	○	○	○		
(2) 電路の割付	○	○	○	○		
(3) 地中箱等の設計	○	○	○	○		
(6) 電線路の設計						
(1) 配電方式	○	○	○	○		
(2) 電線保護材の選定及び仕様	○	○	○	○		
(3) 電線ケーブル等の選定及び仕様	○	○	○	○		

別紙－3－2 設計項目一覧表(電気設備)

設 計 項 目	詳細設計					備考
	山内TN (Ⅰ期線)	山内TN (Ⅱ期線)	黒沢TN (Ⅰ期線)	黒沢TN (Ⅱ期線)	湯田IC ～ 山内PA	
6 可変式道路情報板設備設計						
(1) 設置位置の設計						
(1) 情報板の設置位置		○		○		既設D型を移設
(2) 監視制御盤の設置位置				○		
(3) 機器配置及び基礎、支柱、配線ビッド等		○		○		
(2) 情報板・監視制御盤の設計						
(1) 情報板の選定及び仕様		○		○		既設D型を移設
(2) 監視制御盤の仕様				○		
(3) 附属機器の仕様		○		○		既設D型を移設
(3) 配線・電源の設計						
(1) 受電地点の選定及び引込方法		○		○		
(2) 電線保護材の選定及び仕様		○		○		
(3) 電線ケーブル等の選定及び仕様		○		○		
7 可変式速度規制標識設備設計						
(1) 設置位置の設計						
(1) 標示板の設置位置					○	
(2) 監視制御及び操作卓の設置						監視制御盤・操作卓は既設
(3) 機器配置及び基礎、支柱、配線ビッド等					○	
(2) 標示板・監視制御盤及び操作卓の設計						
(1) 標示板の選定及び仕様					○	
(2) 監視盤及び操作卓の仕様						監視制御盤・操作卓は既設
(3) 附属機器の仕様					○	
(4) 操作方式						
(3) 配線・電源の設計						
(1) 受電地点の選定及び引込方法					○	
(2) 電線保護材の選定及び仕様					○	
(3) 電線ケーブル等の選定及び仕様					○	

別紙－3－3 設計項目一覧表(通信設備)

設 計 項 目	詳細設計					備考
	山内TN (Ⅰ期線)	山内TN (Ⅱ期線)	黒沢TN (Ⅰ期線)	黒沢TN (Ⅱ期線)	湯田IC ～ 山内PA	
1 移動無線設備設計						
(1) 空中線設備の設計						
(1) 空中線柱及び基礎等の設計				○		
(2) 空中線及び空中線支持物の仕様の設計、給電線の選定		○		○		
(3) 分配器、共用器及び中継増幅器等の仕様の設計		○		○		
(4) 漏洩同軸ケーブルの設計(レベル設計を含む)		○				
(2) 無線設備の設計						
(1) 機器仕様の設計		○		○		
(2) 機器配置及び配線ビット等の設計		○		○		
(3) 電源設備の設計						
(1) 容量の決定		○		○		
(2) 機器の選定及び仕様設計		○		○		
(3) 機器配置及び配線ビット等の設計		○		○		
2 トンネルラジオ再放送設備設計						
(1) ラジオ再放送設備の設計						
(1) 受信空中線位置の設計						既設
(2) 各種機器仕様の設計						
(イ) 放送架		○		○		
(ロ) 受信装置及び受信空中線		○		○		
(ハ) 整合器及び終端器		○		○		
(3) 機器配置の設計						
(イ) 通信機械室及び機器配置及び配線ビット等		○		○		
(ロ) トンネル内の機器配置及び配管・配線等		○		○		
(4) 電路の設計						
(イ) 電線保護材の選定及び仕様	○	○	○	○		
(ロ) 電源ケーブル等の選定及び仕様	○	○	○	○		
(5) 構内伝送路の設計						
(イ) 電線保護材の選定及び仕様		○		○		
(ロ) 電源ケーブル等の選定及び仕様		○		○		
3 CCTV設備設計						
(1) トンネル用CCTV設備の設計						
(イ) カメラ配置の設計						
(1) テレビカメラの取付間隔及び台数		○				
(2) テレビカメラの取付位置及び取付方法		○				
(3) テレビカメラに付属する制御機器等の取付位置及び取付方法		○				
(4) 配線・電源の設計		○				
(ロ) 制御・伝送機器配置の設計						
(1) 監視所内の機器配置及び配線ビット等						既設
(2) 子局内の機器配置及び配線ビット等		○				
(ハ) 各種機器仕様の設計						
(1) 監視所内に設置する機器仕様の設計						既設
(2) 子局に設置する機器仕様の設計						
(イ) 制御伝送装置		○				
(3) トンネル内または本線上等に設置する機器仕様の設計						
(イ) テレビカメラ		○				
(ロ) テレビカメラ附属制御装置		○				
(ホ) 伝送方式の設計						
(1) 映像信号の伝送方式						
(イ) テレビカメラ～子局間の伝送方式		○				
(ロ) 子局～監視所間の伝送方式						既設
(2) 制御信号の伝送方式						
(イ) 監視所～子局間の伝送方式						既設
(ロ) 子局～テレビカメラ間の伝送方式		○				
(ヘ) 構内伝送路の設計						
(1) テレビカメラ～子局間の伝送方式						
(イ) 電線保護材の選定及び仕様		○				
(ロ) 電線ケーブル等の選定及び仕様		○				
(2) トンネル内または構内伝送路						
(イ) 電線保護材の選定及び仕様		○				
(ロ) 電線ケーブル等の選定及び仕様		○				

別紙－3－3 設計項目一覧表(通信設備)

設 計 項 目	詳細設計					備考
	山内TN (Ⅰ期線)	山内TN (Ⅱ期線)	黒沢TN (Ⅰ期線)	黒沢TN (Ⅱ期線)	湯田IC ～ 山内PA	
4 伝送交換設備設計						
(1) 端末設備配置の設計						
(1) 音声・データ・映像端末配置設計		○				
(2) 各種端末設備毎の通信方式の設計		○				
(2) 伝送設備の設計						
(1) 伝送システム系統の設計		○				
(2) 通信伝送容量の設計		○				
(3) 伝送回線品質の設計		○				
(4) 伝送回線構成の設計		○				
(5) 各種機器仕様の設計		○				
(3) 交換設備の設計						
(1) 交換方式の設計		○				
(2) 交換設備容量の設計		○				
(3) 各種機器仕様の設計		○				
(4) 監視・制御設備の設計						
(1) 装置構成の設計		○				
(2) システム構成の設計		○				
(3) 監視・制御項目の設計		○				
(4) 各種機器仕様の設計		○				
(5) 直流電源設備の設計						
(1) 整流器の機器仕様		○				
(2) 蓄電池の機器仕様		○				
(3) 機器配置及び配線ビット等		○				
(6) 機器配置及び室内広さの設計						
(1) 設備の配置設計		○				
(7) 構内伝送路の設計						
(1) 電線ケーブル等の選定及び仕様		○				
(2) 構内端末機器の配線設計		○				
(8) 空気調和設備の設計						
(1) 空調方式の設計		○				
(2) 発熱量の算出及び冷却能力の算出		○				
(3) 自動制御方式の設計		○				
(4) 空気調和機器の選定及び機器配置の設計		○				
(5) 各種機器仕様の設計		○				
5 電力系遠方監視制御設備設計(子局、孫局)						
(イ) 監視・制御・計測等項目の設計						
(1) 伝送項目の検討		○		○		
(2) 監視・制御・計測項目表の作成		○		○		
(ハ) 各種機器仕様の設計 (2)子局、孫局に設置する機器						
(イ) 伝送装置		○		○		
(ロ) モニタ装置(管理事務所)						
(ニ) 伝送路の設計						
(1) 電線保護材の選定及び仕様		○		○		
(2) 電源ケーブル等の選定及び仕様		○		○		
(ホ) 機器配置及び室内広さの設計						
(1) 機器配置及び配線ビット等		○		○		
(2) 室内広さの検討				○		
(3) 機器間配線ケーブルの対数及び芯線数		○		○		
6 通信土木工事設計						
(1) 通信用管路の設計						
(1) 通信土木施設の設置位置の選定等					○	
(2) 橋梁接続部管路伸縮計算・温度伸縮計算					○	
(3) 強度計算					○	
(4) 電磁誘導妨害電圧の予測計算						
(5) 管路直線図の作成					○	
(6) 管路布設平面図及び縦断面図の作成					○	
(7) 標準横断面図の作成					○	
(8) 特殊工法図の作成						
(9) 標準材料図の作成					○	
(2) 非常電話機用電源引込設備の設計						
(1) 平面図及び縦断面図の作成					○	
(2) 強度計算					○	
(3) 電力会社との打合せ					○	
(3) 電力用横断管路の設計						
(1) 通信土木施設の設置位置の選定等					○	
(2) 橋梁接続部管路伸縮計算・温度伸縮計算						
(3) 強度計算					○	
(4) 電磁誘導妨害電圧の予測計算						
(5) 管路直線図の作成					○	
(6) 管路布設平面図及び縦断面図の作成					○	
(7) 標準横断面図の作成					○	
(8) 特殊工法図の作成						
(9) 標準材料図の作成					○	
7 通信線路工事設計						
(1) 通信用線路の設計						
(1) 通信用線路の設置位置の選定等					○	
(2) 温度伸縮計算					○	
(3) 線路直線図の作成					○	
(4) 布設平面図及び縦断面図の作成					○	
(5) 心線接続図の作成					○	

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社（事務所）
支社長（所長） 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

（調査等名）

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2－1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）
（1. 契約保証取得の日の翌日）

2－2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）
（1. 契約保証取得の日の翌日）

3－1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3－2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3－3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）
（1. 契約保証取得の日の翌日） （3－2. 受注者が設定した業務の終期）

以 上

1 設計業務

1 設計業務

日 記	目 的	計画進捗	(実行期間)	合 合	年 年	月 月	日 日	(月期)	余裕期間	日間とてむ	考 考
1. 設計計画	資料の有無	東陽公社等 東陽公社等	内容 設計書の基本設計	10月	10月	30日	30日	10月	10月	10月	10月
2. 既往資料の確認・整理	有			10月	10月	30日	30日	10月	10月	10月	10月
① 基本設計成果品				10月	10月	30日	30日	10月	10月	10月	10月
3. 仕様書作成				10月	10月	30日	30日	10月	10月	10月	10月
4. 設計委託の発注				10月	10月	30日	30日	10月	10月	10月	10月
5. 仕様協議				10月	10月	30日	30日	10月	10月	10月	10月
6. 確認協議				10月	10月	30日	30日	10月	10月	10月	10月
7. 受領処理				10月	10月	30日	30日	10月	10月	10月	10月
8. 図 書				10月	10月	30日	30日	10月	10月	10月	10月
9. 報告書作成				10月	10月	30日	30日	10月	10月	10月	10月
10. 報告書作成				10月	10月	30日	30日	10月	10月	10月	10月
11. 報告書作成				10月	10月	30日	30日	10月	10月	10月	10月
12. 設計合点				10月	10月	30日	30日	10月	10月	10月	10月
業務終了				10月	10月	30日	30日	10月	10月	10月	10月

2 関連業務資料

[illegible]

3 關係機關協議

項目	契約の有無	契約期間	交付者	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	凡例
①公費電力	有	2年12月・4年2月	愛知者	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	

4 その他重要事項

[illegible]

5 協議内容、結果等

[illegible]